



## 2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月30日

上場会社名	<b>信金中央金庫</b>	上場取引所	東
コード番号	8421	URL	<a href="https://www.shinkin-central-bank.jp/">https://www.shinkin-central-bank.jp/</a>
代表者	(役職名) 理事長	(氏名)	柴田 弘之
問合せ先責任者	(役職名) 理事総合企画部長	(氏名)	小平 敏宏 TEL (03)5202-7624
配当支払開始予定日	—		
決算補足説明資料作成の有無	: 有	特定取引勘定設置の有無	有
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	150,498	35.1	14,546	△24.0	10,737	△22.8
2025年3月期第1四半期	111,368	15.6	19,157	55.7	13,927	53.4

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 48,793百万円(一%) 2025年3月期第1四半期 △36,613百万円(一%)

	1口当たり 四半期純利益	潜在出資調整後 1口当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	1,233.07	—
2025年3月期第1四半期	1,599.29	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1口当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	47,141,742	1,538,495	3.2	238,788.91
2025年3月期	48,238,888	1,512,438	3.1	231,530.45

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 1,524,271百万円 2025年3月期 1,498,221百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期 (一般普通出資)	—	—	—	3,000.00	3,000.00
(特定普通出資)	—	—	—	1,500.00	1,500.00
(優先出資)	—	—	—	6,500.00	6,500.00
2026年3月期 (一般普通出資)	—	—	—	—	—
(特定普通出資)	—	—	—	—	—
(優先出資)	—	—	—	—	—
2026年3月期 (一般普通出資) (予想)	—	—	—	3,000.00	3,000.00
(特定普通出資)	—	—	—	1,500.00	1,500.00
(優先出資)	—	—	—	6,500.00	6,500.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 無

(注2) 四半期配当は、「信用金庫法」及び「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」に四半期配当の制度がないため、実施しておりません。

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1口当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	55,000	△6.1	40,000	△5.7	4,349.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済出資口数

- ① 期末発行済出資口数 (自己出資を含む)
- 2026年3月期第1四半期 8,708,222 口  
(一般普通出資 4,000,000 口、特定普通出資 4,000,000 口、優先出資 708,222 口)
- 2025年3月期 8,708,222 口  
(一般普通出資 4,000,000 口、特定普通出資 4,000,000 口、優先出資 708,222 口)
- ② 期末自己出資口数 2026年3月期第1四半期 ー 口、2025年3月期 ー 口
- ③ 期中平均出資口数 (四半期累計)
- 2026年3月期第1四半期 8,708,222 口  
(一般普通出資 4,000,000 口、特定普通出資 4,000,000 口、優先出資 708,222 口)
- 2025年3月期第1四半期 8,708,222 口  
(一般普通出資 4,000,000 口、特定普通出資 4,000,000 口、優先出資 708,222 口)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本中金が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 経営成績等の概況 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
(1口当たり情報) .....	9

(補足説明資料)

2026年3月期 第1四半期決算説明資料

## 1. 経営成績等の概況

### （連結経営成績）

当第1四半期連結累計期間における経営成績は、次のとおりであります。

経常収益は、前年同期比391億円、35.1%増収の1,504億円となりました。これは、有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したこと等によるものであります。

一方、経常費用は、同437億円、47.4%増加の1,359億円となりました。これは、預金利息の増加により資金調達費用が増加したこと等によるものであります。

これらの結果、経常利益は同46億円、24.0%減益の145億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同31億円、22.8%減益の107億円となりました。

なお、本中金においては、連結決算に占める単体決算の割合が高いことから、単体決算と連結決算は、ほぼ同様の結果となります。しかしながら、連結子会社である信金ギャランティ株式会社からの配当金75億円が、単体決算上利益として計上される一方、連結決算では内部取引として相殺されることから、当第1四半期連結累計期間の最終利益については、単体決算が連結決算を上回る結果となりました。

### （連結財政状態）

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、次のとおりであります。

資産の部合計は、前連結会計年度末比1兆971億円減少し47兆1,417億円となりました。このうち、現金及び預け金は、日銀当座預け金の減少等により、同7,407億円減少し18兆3,789億円となりました。また、貸出金は、信用金庫向け貸出の減少等により、同2,544億円減少し9兆312億円となりました。一方、有価証券は、外国証券の増加等により、同2,080億円増加し17兆2,618億円となりました。

負債の部合計は、前連結会計年度末比1兆1,232億円減少し45兆6,032億円となりました。このうち、預金は、要求払預金の減少等により、同6,599億円減少し30兆6,452億円となりました。

純資産の部合計は、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末比260億円増加し1兆5,384億円となりました。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預け金	19,119,691	18,378,988
買入手形及びコールローン	638,312	531,119
買現先勘定	83,635	42,928
債券貸借取引支払保証金	—	8,158
買入金銭債権	246,018	239,469
特定取引資産	578,367	625,023
金銭の信託	45,032	44,760
有価証券	17,053,752	17,261,823
貸出金	9,285,697	9,031,207
外国為替	25,195	27,247
その他資産	821,971	629,218
有形固定資産	76,483	76,773
無形固定資産	24,050	23,417
繰延税金資産	96,247	79,616
債務保証見返	167,420	165,199
貸倒引当金	△22,988	△23,210
資産の部合計	48,238,888	47,141,742
<b>負債の部</b>		
預金	31,305,205	30,645,253
譲渡性預金	—	10,408
債券	1,250,410	1,258,720
特定取引負債	288,389	261,170
借入金	4,347,300	4,225,700
売渡手形及びコールマネー	2,255,269	2,518,008
売現先勘定	3,680,937	2,805,259
債券貸借取引受入担保金	2,788,631	3,093,428
外国為替	897	1,141
信託勘定借	43,977	40,949
その他負債	562,055	543,020
賞与引当金	1,910	1,174
役員賞与引当金	83	—
退職給付に係る負債	27,097	27,001
役員退職慰労引当金	516	426
特別法上の引当金	20	22
繰延税金負債	142	178
再評価に係る繰延税金負債	6,184	6,184
債務保証	167,420	165,199
負債の部合計	46,726,449	45,603,246

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
出資金	890,998	890,998
資本剰余金	100,678	100,678
利益剰余金	686,104	674,239
会員勘定合計	1,677,781	1,665,915
その他有価証券評価差額金	△383,519	△348,713
繰延ヘッジ損益	181,425	184,897
土地再評価差額金	14,621	14,621
為替換算調整勘定	△124	△465
退職給付に係る調整累計額	8,038	8,015
その他の包括利益累計額合計	△179,559	△141,644
非支配株主持分	14,217	14,224
純資産の部合計	1,512,438	1,538,495
負債及び純資産の部合計	48,238,888	47,141,742

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
経常収益	111,368	150,498
資金運用収益	89,798	127,990
(うち貸出金利息)	7,449	15,984
(うち有価証券利息配当金)	74,957	88,489
信託報酬	639	642
役務取引等収益	11,288	11,752
特定取引収益	6,509	1,030
その他業務収益	2,568	9,081
その他経常収益	564	0
経常費用	92,211	135,951
資金調達費用	68,402	102,719
(うち預金利息)	14,581	33,252
(うち債券利息)	509	1,009
役務取引等費用	4,049	4,152
特定取引費用	1	—
その他業務費用	5,016	13,206
経費	14,736	15,650
その他経常費用	4	222
経常利益	19,157	14,546
特別利益	—	—
特別損失	1	9
固定資産処分損	0	8
金融商品取引責任準備金繰入額	1	1
税金等調整前四半期純利益	19,155	14,536
法人税、住民税及び事業税	4,491	2,380
法人税等調整額	600	1,279
法人税等合計	5,091	3,660
四半期純利益	14,064	10,875
非支配株主に帰属する四半期純利益	137	138
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,927	10,737

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	14,064	10,875
その他の包括利益	△50,677	37,917
<sub>  </sub> 其他有価証券評価差額金	△87,592	34,806
<sub>  </sub> 繰延ヘッジ損益	36,228	3,472
<sub>  </sub> 為替換算調整勘定	600	△340
<sub>  </sub> 退職給付に係る調整額	85	△20
四半期包括利益	△36,613	48,793
(内訳)		
<sub>  </sub> 親会社株主に係る四半期包括利益	△36,757	48,653
<sub>  </sub> 非支配株主に係る四半期包括利益	144	140

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	信金中央金庫の事業				
経常収益	102,676	10,178	112,854	△1,486	111,368
セグメント利益	13,417	725	14,142	△215	13,927

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社の事業であります。

連結子会社においては、証券業務、地域商社業務、海外ビジネス支援業務、消費者信用保証業務、投資運用業務、投資・M&amp;A仲介業務、データ処理の受託業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

3. セグメント利益の調整額△215百万円には、非支配株主に帰属する四半期純利益△137百万円、セグメント間取引消去等△78百万円が含まれております。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益との調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	信金中央金庫の事業				
経常収益	149,062	10,453	159,515	△9,017	150,498
セグメント利益	17,941	577	18,519	△7,781	10,737

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社の事業であります。

連結子会社においては、証券業務、地域商社業務、海外ビジネス支援業務、消費者信用保証業務、投資運用業務、投資・M&amp;A仲介業務、データ処理の受託業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

3. セグメント利益の調整額△7,781百万円には、非支配株主に帰属する四半期純利益△138百万円、セグメント間取引消去等△7,643百万円が含まれております。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益との調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)  
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	2,705百万円	2,775百万円

（1口当たり情報）

イ. 1口当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
1口当たり純資産額		231,530円45銭	238,788円91銭
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	1,512,438	1,538,495
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	422,342	414,224
うち非支配株主持分	百万円	14,217	14,224
うち優先配当額	百万円	2,124	—
うち特定普通出資配当額	百万円	6,000	—
うち特定普通出資残余財産分配額	百万円	400,000	400,000
1口当たり純資産額の算定に用いられた 四半期末（期末）純資産額	百万円	1,090,096	1,124,271
1口当たり純資産額の算定に用いられた 四半期末（期末）出資口数	口	4,708,222	4,708,222
うち一般普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

(注) 1口当たり純資産額の算定に際し、本中金優先出資証券配当金のうち、優先配当については純資産の部の合計額から控除しておりますが、参加配当については純資産の部の合計額から控除していません。

また、特定普通出資配当額及び特定普通出資残余財産分配額について純資産の部の合計額から控除するとともに、特定普通出資口数について出資口数に含めていません。

ロ. 1口当たり四半期純利益及び算定上の基礎

		前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
1口当たり四半期純利益		1,599円29銭	1,233円7銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	13,927	10,737
親会社株主に帰属する四半期純利益から 控除する金額	百万円	—	—
1口当たり四半期純利益の算定に用いら れた親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	13,927	10,737
期中平均出資口数	口	8,708,222	8,708,222
うち一般普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち特定普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

(注) 潜在出資調整後1口当たり四半期純利益については、潜在出資がないので記載していません。

2026年3月期  
第1四半期決算説明資料

## < 目次 >

1. 損益状況【単体】	……	1
2. 資金調達・資産運用の状況【単体】	……	2
3. 有価証券の状況【単体】	……	2
4. 貸出金の状況【単体】	……	3
5. 信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の状況【単体】	……	4
6. 自己資本比率（国内基準）【単体・連結】	……	5
7. 有価証券の評価差額【単体】	……	6
8. デリバティブ取引の状況【単体】	……	7

1. 損益状況【単体】

(単位：億円)

	2026年3月期 第1四半期	2025年3月期 第1四半期	増減
経常収益	1,490	1,026	464
資金運用収益	1,353	896	457
信託報酬	6	6	0
役務取引等収益	28	25	3
特定取引収益	9	64	△ 55
その他業務収益	92	27	65
その他経常収益	0	5	△ 5
経常費用	1,277	844	433
資金調達費用	1,026	684	342
役務取引等費用	24	24	0
特定取引費用	—	0	△ 0
その他業務費用	132	50	82
経費	91	85	6
その他経常費用	2	0	2
経常利益	213	182	31
特別損益	△ 0	△ 0	△ 0
税引前四半期純利益	213	182	31
法人税等合計	34	47	△ 13
四半期純利益	179	134	45

(単位：億円)

	2026年3月期 第1四半期	2025年3月期 第1四半期	増減
業務粗利益	307	262	45
業務純益	213	177	36
実質業務純益	216	177	39
コア業務純益	344	227	117
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	342	186	156

2. 資金調達・資産運用の状況【単体】

(単位：億円)

	2025年6月末	2025年3月末	増減
資金調達	445,345	456,520	△ 11,175
預金	306,675	313,345	△ 6,670
譲渡性預金	104	—	104
信金中金債	12,611	12,504	107
借入金等	125,954	130,671	△ 4,717
資産運用	460,496	469,757	△ 9,261
短期市場運用	190,843	200,164	△ 9,321
有価証券	172,836	170,767	2,069
貸出金	90,323	92,871	△ 2,548
特定取引資産	6,045	5,505	540
金銭の信託	447	450	△ 3

- (注) 1. 借入金等には、コールマネー、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、信託勘定借を含んでおります。  
 2. 短期市場運用は、現金、預け金、コールローン、買現先勘定、買入金銭債権です。

3. 有価証券の状況【単体】

(単位：億円)

	2025年6月末	2025年3月末	増減
有価証券	172,836	170,767	2,069
国債	55,103	55,435	△ 332
地方債	16,951	17,585	△ 634
短期社債	—	—	—
社債	13,897	14,955	△ 1,058
株式	1,160	1,121	39
その他の証券	85,722	81,669	4,053
うち投資信託	2,296	2,008	288
うち外国証券	81,799	78,042	3,757

(参考)

外国証券の内訳 (2025年6月末)

【証券種類別】	(単位：%)	【通貨種類別】	(単位：%)	【金利種類別】	(単位：%)
	構成比		構成比		構成比
国・政府関係機関債	56.3	円	26.4	固定金利	7.5
政府保証債	0.8	USドル	63.5	変動金利	66.1
金融機関債	4.8	ユーロ等	10.1	その他	26.4
事業債	4.8				
証券化商品	6.9				
投資信託ほか	26.4				

- (注) 1. 本表は管理会計ベースで作成しております。  
 2. CLO (事業会社等向けローン債権を裏付資産とする証券化商品) の貸借対照表計上額は、満期保有目的の債券が513,898百万円 (2025年3月末：508,198百万円) であり、すべてが格付AAAです。なお、その他有価証券では保有していません。

#### 4. 貸出金の状況【単体】

(単位：億円)

	2025年6月末	2025年3月末	増 減
貸出金	90,323	92,871	△ 2,548
会員（信用金庫）	3,643	5,402	△ 1,759
会員外	86,680	87,468	△ 788
代理貸付	1,672	1,759	△ 87
直接貸出	85,008	85,708	△ 700
国・政府関係機関	28,425	29,491	△ 1,066
地方公共団体	1,948	2,013	△ 65
地方公社等	78	78	△ 0
公益法人等	1,020	1,507	△ 487
事業会社	51,637	50,752	885
非居住者	1,897	1,865	32
その他	0	0	△ 0

(注) 1. 代理貸付は、信用金庫の会員または会員となることができる者に対して、信用金庫を通じて本中金の資金を貸し出すものです。

2. 上記貸出金は、部分直接償却実施後の残高を記載しております。

5. 信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の状況【単体】

(単位：億円、%)

	2025年6月末	2025年3月末	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1	1	△ 0
危険債権	25	29	△ 4
要管理債権	184	183	1
三月以上延滞債権	—	0	△ 0
貸出条件緩和債権	184	183	1
不良債権合計 (A)	211	214	△ 3
(部分直接償却額)	(1)	(1)	(—)
正常債権	90,735	93,256	△ 2,521
総与信残高 (B)	90,947	93,471	△ 2,524
総与信残高に占める割合 (A/B)	0.23	0.22	0.01

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権をいいます。
3. 「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額をいいます。
4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金をいいます。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金をいいます。
6. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権をいいます。
7. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。）をいいます。

## 6. 自己資本比率（国内基準）

## 【単体】

（単位：億円、％）

	2025年6月末	2025年3月末	増減
(1) 自己資本比率	24.63	24.01	0.62
(2) コア資本に係る基礎項目の額	16,604	16,422	182
(3) コア資本に係る調整項目の額	215	230	△ 15
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	16,389	16,192	197
(5) リスク・アセット等の額の合計額	66,523	67,438	△ 915

## 【連結】

（単位：億円、％）

	2025年6月末	2025年3月末	増減
(1) 自己資本比率	23.87	23.40	0.47
(2) コア資本に係る基礎項目の額	16,959	16,852	107
(3) コア資本に係る調整項目の額	303	316	△ 13
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	16,656	16,536	120
(5) リスク・アセット等の額の合計額	69,751	70,644	△ 893

（注） 自己資本比率は、「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。

## 7. 有価証券の評価差額【単体】

(単位：億円)

	2025年6月末		2025年3月末		増減	
	残高	評価差額	残高	評価差額	残高	評価差額
その他有価証券	126,711	△ 4,855	125,075	△ 5,338	1,636	483
株式	727	384	687	344	40	40
投資信託	2,296	343	2,008	264	288	79
債券	44,225	△ 2,996	46,219	△ 3,007	△ 1,994	11
外国証券	76,227	△ 2,448	72,519	△ 2,802	3,708	354
その他	3,235	△ 137	3,640	△ 136	△ 405	△ 1
満期保有目的の債券	46,866	△ 2,405	46,838	△ 2,228	28	△ 177
合 計	173,578	△ 7,261	171,914	△ 7,566	1,664	305

(注) 1. 残高は貸借対照表計上額です。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は本表に含んでおりません。

2. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

8. デリバティブ取引の状況【単体】

(1) ヘッジ会計適用分

イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	2025年6月末		2025年3月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	金利スワップ	161,268	3,238	162,612	3,119
	合計		3,238		3,119

(注) 上記計数には、「金利スワップの特例処理」を適用しているものを含んでおります。

(参考) 金利スワップ (ヘッジ会計適用分) の残存期間別想定元本

(単位：億円)

	2025年6月末				2025年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	41,770	23,296	—	65,066	20,010	48,996	—	69,006
受取変動・支払固定	2,677	31,153	62,371	96,202	2,284	31,628	59,694	93,606
合計	44,447	54,449	62,371	161,268	22,294	80,624	59,694	162,612

ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	2025年6月末		2025年3月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	通貨スワップ	14,138	△ 138	14,179	△ 131
	為替予約	306	△ 6	724	1
	合計		△ 144		△ 129

ハ. 株式関連取引

該当ありません。

ニ. 債券関連取引

該当ありません。

(2) ヘッジ会計非適用分

イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	2025年6月末			2025年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	99	△ 0	△ 0	—	—	—
店頭	金利スワップ	339,188	△ 232	△ 232	318,596	△ 311	△ 311
	その他	65,887	466	332	74,776	554	440
	合計		233	100		243	128

ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	2025年6月末			2025年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	8	0	0	8	0	0
	為替予約	3,135	0	0	6,812	15	15
	合計		1	1		15	15

ハ. 株式関連取引

該当ありません。

ニ. 債券関連取引

該当ありません。

ホ. 商品関連取引

該当ありません。

ヘ. その他のデリバティブ取引

該当ありません。